

# 第 1 5 章

# 財 政

## 第 15 章 財 政

### 1 大阪府の財政

平成 18 年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 8078 億円、歳出 2 兆 8025 億円と前年度に比べて、歳入 6.8%増、歳出 6.4%増となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、53 億円の黒字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 180 億円を差し引いた実質収支は、127 億円の赤字となった。また、18 年度の実質収支から 17 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 76 億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 96.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

#### 歳入

歳入構造をみると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 2.2 ポイント増の 71.8%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、1 兆 1990 億円で全歳入に占める割合は 42.7%となっている。

府債の決算額は 2142 億円で前年度に比べて 2.4%の増となった。これは、行革推進債の発行抑制を行なったものの、新警察本部庁舎第 2 期棟建設などの事業計画に基づく事業費の増加により発行が増加したことによるものである。

#### 歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 26.6%)で以下、商工費(同 16.0%)、土木費(同 11.9%)の順となっている。

前年度と比較すると、商工費、民生費、総務費などが伸びており、これを性質別にみると、人件費が 9028 億円(構成比 32.2%)で最も高く、次いで補助費等の 5853 億円(同 20.9%)、貸付金 5506 億円(同 19.6%)の順となっている。

### 2 市町村の財政

平成 18 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 5012 億円、歳出 3 兆 4863 億円と前年度に比べて、歳入は 1.3%減少、歳出も 1.5%減少している。

歳入の特徴をみると、地方税については、2.3%増となり昨年度に引き続き 2 年連続で上昇しており、それ以外については、地方譲与税や府支出金などが増となったものの、地方債や地方交付税などが減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 149 億円の黒字であるが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 72 億円の黒字であり、単年度収支でも、43 億円の黒字となっている。

また、市町村ごとの実質収支では、黒字団体は 39 団体(30 市 9 町村)、赤字団体は 4 団体(3 市 1 町)となっている。

#### 歳入

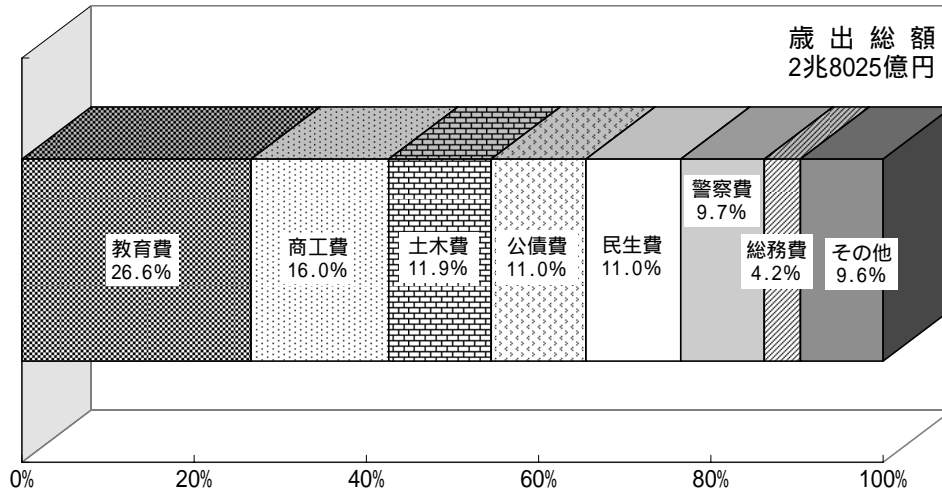
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 2.3%(347 億円)増であり、歳入総額に占める割合は、43.9%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 9.7%減、国庫支出金同 6.1%減、地方債同 14.5%減となっている。

#### 歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 2025 億円(構成比 34.5%)、土木費 5637 億円(同 16.2%)、公債費 4140 億円(同 11.9%)、総務費 3514 億円(同 10.1%)、教育費 3376 億円(同 9.7%)、衛生費 3109 億円(同 8.9%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 1.4%増、土木費 7.4%減、公債費 0.1%増、総務費 0.7%増、教育費 2.5%減、衛生費 2.9%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成18年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成18年度）

